

環境庁における「各主体の自主的積極的行動を促進」するための施策の評価について

資料 3

環境基本計画における整理

第3章 第2節 各主体の自主的積極的行動の促進

1 環境教育・環境学習の推進

(1) 学校教育における環境教育

(2) 社会教育その他多様な場における環境教育・環境学習

ア 学習拠点の整備 イ 学習機会の提供 ウ 人材の育成・確保 エ 教材・手法の提供

(3) 広報の充実

2 環境保全の具体的行動の促進

ア 自主的な環境管理の促進 イ 望ましい活動の推奨等 ウ 民間団体の活動の支援

3 情報の提供

	施策名・取組の状況	評価軸 A			評価軸 B (連携)				備考
		関心の喚起	理解の深化	問題解決能力育成・行動参加	各省庁	地方自治体	事業者	NGO	
環境保全一般 (基本計画)	・「子ども版環境基本計画のための解説マニュアル」(平成7年6月)								
	・環境基本計画パンフレット(平成7年1月)								
	・環境基本計画英語版パンフレット(平成7年1月)								
	・「子どもたちに伝えたい『環境基本計画』の15のメッセージ」パンフレット(平成7年)								
	・「環境基本計画と事業活動」パンフレット(平成8年3月)								
	・環境基本計画で期待される事業者の役割についての事業者団体アンケート調査(平成8~10年度)								
	・環境基本計画の進捗状況の点検のための国民各界各層からの意見募集(過去3回の点検時)								
	・環境基本計画の進捗状況の点検のための地方ブロック別ヒアリング(過去3回の点検時)								
	・地域環境行政支援情報システム(知恵の環)								
	(ライフスタイル)								
	・エコライフ実践活動事業(平成9年度)								
	・「やってみよう!エコライフ」パンフレット(平成10年9月)								
	・地方公共団体におけるエコライフ実践活動事業の実施状況に関する調査(平成10年度)								
	・環境にやさしいライフスタイル実態調査(平成7~9年度)								
	(環境教育・環境学習)								
	・総合環境学習ゾーン・モデル事業(平成10年度)								

	施策名・取組の状況	評価軸 A			評価軸 B (連携)				備考
		関心の喚起	理解の深化	問題解決能力育成・行動参加	各省庁	地方自治体	事業者	NGO	
(環境パートナーシップの推進) (その他)	・総合環境学習ゾーン推進事業								
	・こどもエコクラブ事業								
	・体験的環境学習推進事業								
	・地球市民大学校(環境事業団)								
	・シルバー層を対象とした環境教育推進検討調査								
	・環境学習支援事業								
	・地方公共団体向け環境学習情報誌の発行								
	・環境教育の総合的推進に関する調査								連携方策調査
	・アジア太平洋エコクラブ推進事業								
	・環境カウンセラー事業								
	・地球環境パートナーシッププラザ事業								
	・EICネット(環境情報提供システム)								
	・環境白書								
	・マンガでみる環境白書								
	・「環境の日」「環境月間」								
	・国立環境研究所公開シンポジウム								
	・国立環境研究所施設一般公開								
	・水俣病の教訓の普及啓発・環境マネジメントシステム普及促進事業								
	・環境報告書普及促進事業								
	・事業者の環境パフォーマンス評価手法に係るガイドライン策定事業								
	・環境ラベリング制度の促進								
	・環境保全型製品購入促進事業								
	・環境保全功労者表彰								
	・アメニティあふれるまちづくり優良地方公共団体表彰								
	・快適環境シンポジウムの開催								
	・地球環境戦略研究機関								戦略研究
	・地球環境基金による民間団体の活動助成(環境事業団)								
国際的取組	・国際環境協力専門家養成研修								
	・日系企業の海外活動における環境配慮動向調査								
	・技術移転教材作成(テキスト・ビデオ)								
	・パンフレットの作成(「持続可能な開発に向けた国際環境協力」)								
環境影響評価	・環境影響評価法に関する普及啓発(シンポジウムの開催)								

	施策名・取組の状況	評価軸 A			評価軸 B (連携)				備考
		関心の喚起	理解の深化	問題解決能力育成・行動参加	各省庁	地方自治体	事業者	NGO	
	・環境影響評価情報支援ネットワーク事業								
	・環境アセスメントのための環境診断マップ作成マニュアル作成調査								住民による地域環境を把握するマップ作りマニュアルの作成
	・環境影響評価信頼性確保手法調査								アセス事務コンサルタントを対象とした研修の実施
	・環境影響評価の新たなコミュニケーション技法に関する調査								マルチメディア等の活用による
	・住民意見形成支援システム整備								住民が簡便に環境予測を行うことを可能にするシステム開発
大気環境の保全 (地球温暖化)	・地球温暖化防止活動推進センターを活用した地球温暖化防止活動の推進								
	・環境家計簿								
	・地球温暖化防止月間								
	・地球温暖化防止活動大臣表彰								
	・地球環境研究総合推進費公開シンポジウム								
	(酸性雨)								
	・酸性雨に関するパンフレットの作成								
	(窒素酸化物)								
	・低公害車フェア								
	・低公害車ガイドブックの作成								
	・低公害車展示館								
	・アイドリング・ストップ運動								
	(浮遊粒子状物質等)								
	・「浮遊粒子状物質総合対策に係わる調査・検討結果報告書」の概要パンフレットの作成								
	・大気中微小粒子と健康に関する国際シンポジウム								
	(スパイクタイヤ粉じん)								
	・「脱スパイクタイヤ推進月間」を中心とする普及啓発								
	・「スパイクタイヤ使用禁止区域地図」「冬道安全運転啓発・脱スパイク普及用チラシ」の作成								
	(生活環境)								
	・マクロレベルの全国道路騒音マップ策定推進調査								
	・全国星空継続観察(スターウォッチング・ネットワーク)								
	・樹木の大气浄化能力調査								
	・こども葉っぱ判定土事業								
	・光害及び光害対策に関するパンフレットの作成								

[illegible]

	施策名・取組の状況	評価軸 A			評価軸 B (連携)				備考
		関心の喚起	理解の深化	問題解決能力育成・行動参加	各省庁	地方自治体	事業者	NGO	
	・P R T R法全国説明会の開催								
	・P R T R法に関するパンフレットの作成								
	・内分泌攪乱化学物質問題に関する国際シンポジウムの開催								
	・ダイオキシン類に関するパンフレット及びリーフレットの作成								
自然との共生									
(ふれあい)	・子どもパークレンジャー事業								
	・自然解説指導者育成事業								
	・自然とふれあうみどりの日の集い								
	・自然に親しむ運動								
	・全国・自然歩道を歩こう月間								
	・エコツーリズムに関する調査								
(野生生物)	・小鳥がさえずる森づくり運動								
	・全国野鳥保護のつどい								
	・野生生物保護実績発表会								
(自然公園等の施設整備)	・ワイルドライフセンター								
	・国立公園ビジターセンター								
	・世界遺産センター								
	・自然学習歩道整備事業								
	・ふれあい自然塾整備事業								
	・エコ・ミュージアム整備事業								
	・自然公園核心地域総合整備事業(緑のダイヤモンド計画)								
	・野生鳥獣との共生環境整備事業								
(地域生態系)	・ふるさと自然ネットワーク整備事業								
(生物多様性等)	・長距離自然歩道整備事業								
	・自然共生型地域づくり事業								
	・自然環境保全基礎調査(身近な生き物調査)								
	・生物多様性情報システムの整備								
	・自然環境情報GISの整備								
	・生物多様性センター								